



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	161,894	4.2	3,679	14.5	3,686	12.9	1,907	4.5
2023年2月期第2四半期	155,348	△2.9	3,214	53.8	3,264	57.2	1,825	75.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	13.70	13.68
2023年2月期第2四半期	13.12	13.10

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	152,892	67,379	44.0	483.03
2023年2月期	152,966	67,161	43.8	481.61

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 67,252百万円 2023年2月期 67,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	331,000	4.3	8,800	5.4	8,800	3.5	4,800	2.0	34.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期 2 Q	139,420,284株	2023年2月期	139,420,284株
2024年2月期 2 Q	190,452株	2023年2月期	261,072株
2024年2月期 2 Q	139,199,214株	2023年2月期 2 Q	139,119,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年3月1日~2023年8月31日)において、国内及び北海道の経済活動は、新型コロナウイルス感染症対策の見直しや感染症法上の位置づけの引き下げ等により、社会経済活動が活発化し、景気は回復傾向が続いております。一方、エネルギーや原材料価格の高騰、円安による物価上昇などの影響により、生活防衛意識は依然として高いまま推移しております。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の3年目となる2023年度を事業モデル確立の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「収益構造の改革」「地域との連携」などに取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の売上高は、1,618億94百万円(前年同期比104.2%)となり、過去最高を更新しました。営業総利益は、売上高の伸長やテナント収入増加の影響で、519億25百万円(前年同期比104.2%)となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な投資や出店、水道光熱費の高騰が影響し、482億46百万円(前年同期比103.5%)となりました。営業利益は36億79百万円(前年同期比114.5%)、経常利益は36億86百万円(前年同期比112.9%)、四半期純利益は19億7百万円(前年同期比104.5%)といずれも増益となりました。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は903億90百万円(前年同期比103.8%、既存店前年同期比103.8%)、SM(スーパーマーケット)は495億84百万円(前年同期比101.1%、既存店前年同期比102.7%)、DS(ディスカウントストア)は246億5百万円(前年同期比114.5%、既存店前年同期比109.4%)となりました。なお、業態別の売上高、前年同期比、既存店前年同期比においては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用していない数値となります。ライン別の売上高においては、衣料部門は前年同期比106.3%(既存店前年同期比106.5%)、食品部門は前年同期比104.6%(既存店前年同期比104.3%)、住居余暇部門は前年同期比101.7%(既存店前年同期比102.0%)となりました。

当第2四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

「商品と店舗の付加価値向上」では、1店舗の新規出店、7店舗の大型活性化を実施しました。大型活性化の取り組みとして、デリカ、フロゾンの売場拡大を柱に、地域に親しまれている地場商品の取り扱いを拡大するなど、立地特性やお客さまのライフスタイルに合わせた品揃えを実現するとともに、冷蔵、冷凍ケースの入れ替えやセルフレジ導入など設備を一新し、お買い回り環境の改善を図りました。

GMS店舗において地域交流地点としての役割を果たすべく、文化芸術の披露や地域の方々のためのイベントを実施し、イベント実施回数はGW期間中が前年比約1.5倍、お盆が約2.2倍の実績となり、来店動機につながり館全体の客数増に寄与しました。

商品においては、「イオン北海道 本気!のザンギ」や「まるでみたらし団子のようなかりんとう」など当社ならではのオリジナル商品を約360品目開発、リニューアルしました。イオンのプライベートブランド「トップバリュ」は、新しいブランド体系のもと販売強化し、売上高前年同期比113.1%となりました。衣料、住居余暇においては、社会行事、季節行事の再開によるニーズの高まりをいち早くとらえ、売上高拡大につなげました。6月には「浴衣」において販売強化し、積極的なPRを行い、売上高前年同期比164.1%と伸長しました。トラベル、化粧品売場においてもニーズに応えるべく品揃え拡充を図り、好調に推移しました。また、今夏北海道が観測史上最高の平均気温を記録し猛暑となりましたが、フロゾンや飲料、デリカの商品をしっかりと品揃えすることで売上高が伸長しました。インターネット販売事業においては、4店舗においてネットスーパーの拠点を新設し、受注件数増加に加え配送時間の短縮を図り、売上高前年同期比105.9%と伸長しました。

「顧客化の推進」では、最重要の顧客接点であるイオンのトータルアプリ「iAEON」について、利便性拡大と会員数拡大に取り組みました。AEON Pay機能の充実や懸賞企画の実装のほか、当第2四半期累計で約320種類のクーポン企画を実施し、会員数は6カ月間で約1.4倍になりました。

「収益構造の改革」では、生産性の向上を図るべく、当第2四半期累計期間で13店舗に電子棚札を導入しました。また、セルフレジを当第2四半期累計期間で28店舗に新規・追加導入し、導入店舗数は累計で117店舗となりました。業務効率化を図るなど各種取り組みにより、当期の総労働時間について前期比2%の改善を目標としており、前年同期と比較して1%の改善となりました。

また、省エネを目的として空調や照明において高効率の機器への入替などを積極的に行い、電気使用量の削減に努めました。当期の使用量について前期比4%削減を目標としておりましたが、前年同期比4.7%削減となり、想定以上の削減量となりました。

「地域との連携」については、「フードドライブ」の取り組みをさらに推進し、函館市内においては当社とし

て初めてSM店舗で実施するなどし、実施店舗数は第2四半期期末で27店舗となりました。また、社会貢献に直結する商品企画として、子ども食堂に関連する団体やスポーツの応援にお役立ていただくことを目的に、対象商品の購入数量に応じた寄付企画を2企画実施しました。

当社は、これからもサステナブル経営を実践し、お客さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけよう事業改革を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は1,528億92百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が1億43百万円増加したのに対し、固定資産が2億16百万円減少したためであります。流動資産の増加は、流動資産のその他(未収入金等)が7億17百万円増加したのに対し、商品が4億48百万円減少したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、工具、器具及び備品が7億59百万円増加したのに対し、建物が5億33百万円、投資その他の資産のその他(投資有価証券等)が1億93百万円、無形固定資産が1億38百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

なお、当第2四半期会計期間に当社が保有していた政策保有株式を売却いたしました。これにより投資有価証券は3億34百万円減少しております。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は855億13百万円となり、前事業年度末に比べ2億91百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が18億74百万円増加したのに対し、固定負債が21億65百万円減少したためであります。流動負債の増加は、未払法人税等が7億4百万円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が10億53百万円、短期借入金が10億45百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が21億円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は673億79百万円となり、前事業年度末に比べ2億17百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により19億7百万円増加したのに対し、配当の実施により16億69百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は44.0%(前事業年度末は43.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、期首に比べ75百万円減少し38億28百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は59億45百万円(前年同期は92億62百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額15億41百万円、未収入金の増加額7億78百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少額5億17百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益28億66百万円、減価償却費31億5百万円、預り金の増加額11億3百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は32億94百万円(前年同期は51億39百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億24百万円等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は27億26百万円(前年同期は41億55百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額16億67百万円、長期借入金の返済による支出22億54百万円等により資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額12億円により資金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月12日に「2023年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,828
受取手形及び売掛金	461	410
商品	17,811	17,362
その他	11,011	11,728
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	33,184	33,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,015	45,481
構築物（純額）	2,567	2,571
機械及び装置（純額）	1,567	1,496
工具、器具及び備品（純額）	8,367	9,126
土地	37,169	37,169
リース資産（純額）	269	260
建設仮勘定	293	366
有形固定資産合計	96,251	96,472
無形固定資産		
その他	3,378	3,240
無形固定資産合計	3,378	3,240
投資その他の資産		
差入保証金	12,589	12,571
繰延税金資産	5,021	4,934
その他	4,189	3,996
貸倒引当金	△1,650	△1,651
投資その他の資産合計	20,151	19,851
固定資産合計	119,781	119,564
資産合計	152,966	152,892

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,515	28,569
短期借入金	13,654	14,700
未払法人税等	1,777	1,073
賞与引当金	1,012	1,137
役員業績報酬引当金	26	11
その他	19,382	19,752
流動負債合計	63,369	65,243
固定負債		
長期借入金	11,395	9,295
長期預り保証金	8,867	8,831
資産除去債務	1,858	1,869
店舗閉鎖損失引当金	13	8
その他	300	265
固定負債合計	22,434	20,269
負債合計	85,804	85,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,689	23,689
利益剰余金	37,342	37,573
自己株式	△151	△110
株主資本合計	66,981	67,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	—
評価・換算差額等合計	38	—
新株予約権	142	126
純資産合計	67,161	67,379
負債純資産合計	152,966	152,892

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	155,348	161,894
売上原価	116,522	121,310
売上総利益	38,826	40,584
営業収入	10,996	11,341
営業総利益	49,822	51,925
販売費及び一般管理費	46,608	48,246
営業利益	3,214	3,679
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	7	7
テナント退店解約金	35	29
受取保険金	53	34
貸倒引当金戻入額	13	13
その他	38	19
営業外収益合計	151	106
営業外費用		
支払利息	56	58
遊休資産諸費用	3	4
店舗事故損失	29	11
その他	11	24
営業外費用合計	100	99
経常利益	3,264	3,686
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37
固定資産売却益	54	—
特別利益合計	54	37
特別損失		
固定資産除却損	11	26
減損損失	395	830
店舗閉鎖損失引当金繰入額	138	—
特別損失合計	546	856
税引前四半期純利益	2,772	2,866
法人税、住民税及び事業税	695	855
法人税等調整額	251	104
法人税等合計	946	959
四半期純利益	1,825	1,907

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,772	2,866
減価償却費	3,062	3,105
減損損失	395	830
店舗閉鎖損失	138	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	124
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△2	△14
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△57	△517
受取利息及び受取配当金	△10	△9
固定資産売却益	△54	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37
支払利息	56	58
固定資産除却損	11	26
売上債権の増減額(△は増加)	△18	50
未収入金の増減額(△は増加)	△154	△778
棚卸資産の増減額(△は増加)	808	443
仕入債務の増減額(△は減少)	323	1,053
預り金の増減額(△は減少)	1,483	1,103
その他	527	△767
小計	9,384	7,538
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△58	△60
法人税等の支払額	△74	△1,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,262	5,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,107	△3,524
有形固定資産の売却による収入	54	—
無形固定資産の取得による支出	△43	△36
投資有価証券の売却による収入	—	316
差入保証金の差入による支出	△14	△34
差入保証金の回収による収入	39	19
預り保証金の受入による収入	101	205
預り保証金の返還による支出	△160	△240
その他	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,139	△3,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,080	△2,254
リース債務の返済による支出	△7	△4
配当金の支払額	△1,667	△1,667
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,155	△2,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32	△75
現金及び現金同等物の期首残高	3,771	3,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,739	3,828

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社が保有する工具、器具及び備品のうち、冷凍冷蔵ショーケース関連資産については、耐用年数を5年～17年として減価償却を行ってきましたが、使用実態の検討を行い、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく年数にするため、第1四半期会計期間の期首より耐用年数を10年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費が73百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。